

第14期 中間

株主通信

2010年12月1日～2011年5月31日



ひとつひとつが
大切。
ひとつひとつを
見守ります。





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第14期中間「株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

まず、3月11日に発生した東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々、そのご家族の方々に対しまして心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧、復興と皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

わが国の経済は、企業収益や設備投資等持ち直しの動きも一部見え始めたものの、3月に発生した東日本大震災とそれに端を発する福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。生鮮青果物流通業界においては、バナナの輸入量・価格が前年を下回る状況で、主要卸売市場の卸売数量が前年を下回る状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2011年11月期第2四半期連結累計期間は、売上高は、販売支援ビジネスの売上目標未達により、前期比微減の20億48百万円となりましたが、経常利益は、売上原価・販売費および一般管理費の圧縮や発生時期のずれ込みにより、前年同期比46%増の2億円、四半期純利益は1億75百万円と、前年同期比28%増加となり、当初計画数値を大きく上回る結果となりました。東日本大震災の直接的な影響は軽微にとどまり、業績は2010年11月期に引き続き順調に推移いたしました。なお、2011年11月期通期の業績予想については、今後の関東直下型震災等に備えた震災対策費用の発生や連結子会社の業績の動向を勘案し、2011年1月19日に公表いたしました予想を据え置きます。

今後の見通しにつきましては、基幹ビジネスは、近年の多様化する顧客のニーズへの一層の対応と、サービスレベルの向上を目指し、基幹システムであるイーサポートリンクシステムの再構築に向け、今後具体的な開発に着手してまいります。調達支援ビジネスは、機能開発による顧客ニーズの実現等により、利用取引先数、データ件数が増加してきました。引き続き拡大に向け、努力していく所存です。販売支援ビジネスは、引き続き黒字化に向け、安定的な集荷体制の確立と販路の拡大を目指してまいります。また、新規顧客獲得に向けては、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、拡大に努めてまいります。

2009年11月期に導入しました株主優待制度については、引き続き年2回実施を継続いたします。今後も業績進展に向け、皆様のご期待に沿えるよう、邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

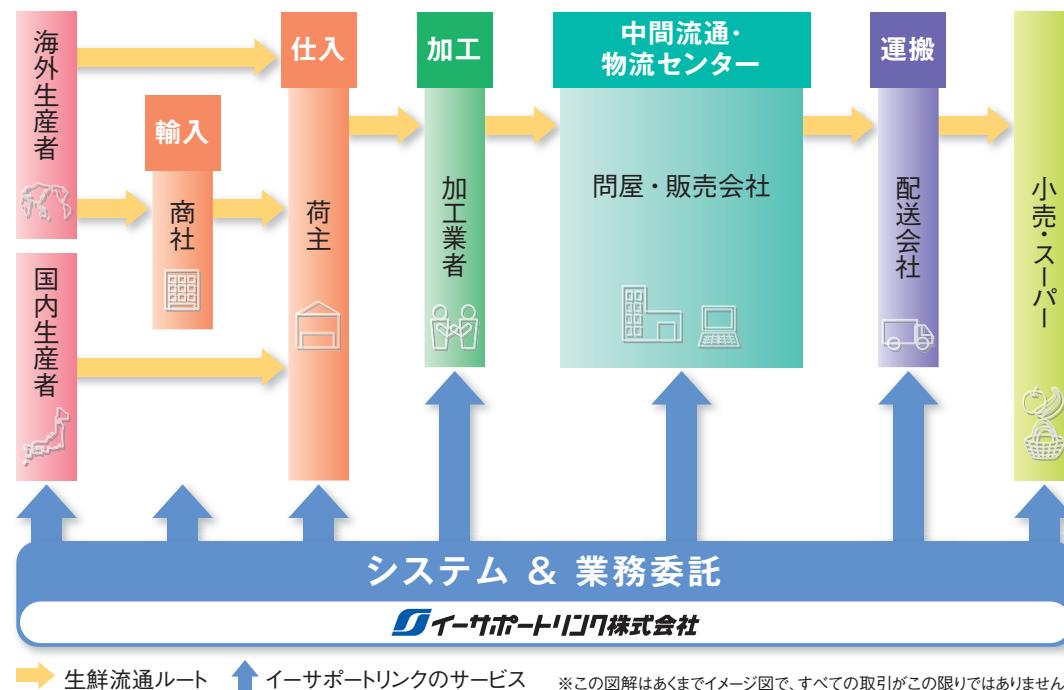


代表取締役社長 堀内 信介

生鮮流通に携わるすべての人々を システムと業務受託サービスでサポート!

生鮮品が生産者からスーパーに届くまでには、さまざまな取引業者が介在しています。当社は、そのすべての人々にシステムと業務受託サービスを提供することで、流通上の“ムダ”をなくし、コスト削減を実現させました。さらには、全体をトータル管理することで、トレーサビリティ(情報追跡)を確立し、生活者の皆さまに新鮮で安心な商品をお届けすることに貢献しています。

ビジネスモデル



システム事業

生鮮流通の全プロセスの情報をシステム管理し、商流・物流・情報流を一元管理しています。

業務受託事業

生鮮流通における全ての業種に対してオペレーション業務を代行しています。

当社は、セグメントとは別に3つのビジネスに分けて事業を展開しています。



基幹ビジネス 輸入青果物生産者の効率的流通をサポートするビジネス

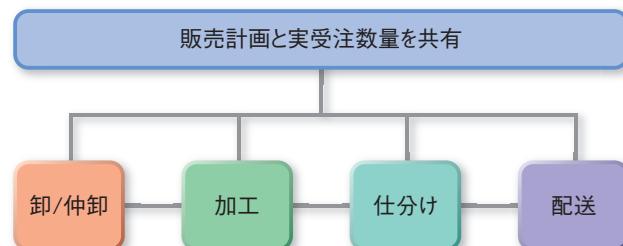
● 「イーサポートリンクシステム」と「業務受託サービス (BPO)」がビジネスを牽引

イーサポートリンクシステム

流通過程の川上から川下までの情報をオンライン上で一元管理するシステム

当社は、生鮮業界の流通工程の中に初めて【計画】という概念を持ち込み、「安定供給」と「ローコスト化」を可能にしました。流通全体をコントロールすることで、流通に携わるすべての人が情報を共有できるため、流通過程の効率化を実現しています。

- 事前の計画・準備が可能になり、業務負担が軽減
- 流通上に発生する“ムダ”を排し、コスト削減を実現
- 一元管理により、トレーサビリティ (情報追跡) を実現



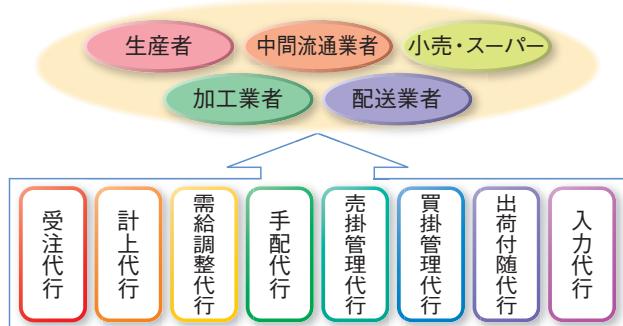
最適管理により、ローコスト運営を可能にします。

業務受託サービス (BPO)

受注から手配、入金のお消しこみまでのオペレーションを代行するサービス

生鮮流通に携わる、どの業種の人達にも「BPO」の提供ができます！

- 「BPO」により、人件費等の「固定費」を＜変動費＞化できるので、経費削減へ導くことが可能
- 業務代行のメニューが明確化されているため、用途に合わせてサービスを受けることができる



どれを取っても＜変動費＞化できます。

調達支援ビジネス 小売・スーパーの仕入れ担当者の戦略的な商品調達をサポートするビジネス

● 「生鮮まるごとEDI」がビジネスを牽引

生鮮まるごとEDI

小売・スーパーの仕入れ担当者の商品調達戦略を支援するシステム

小売・スーパーのメリット

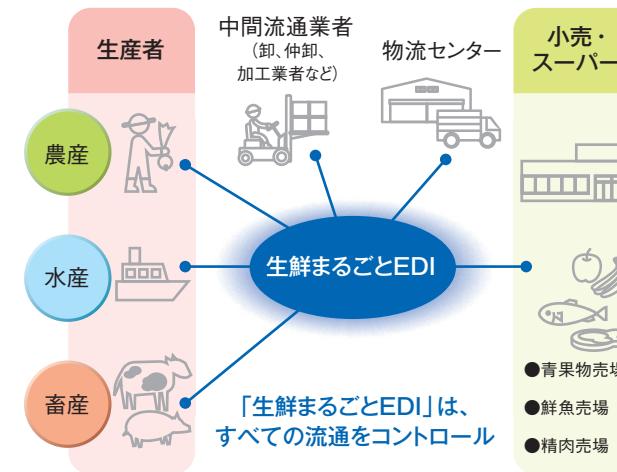
- 情報がデータベース化されるため、商品調達戦略を組みやすくなる
- 発注情報と納品実績をスピーディーに把握することができる

中間流通業者のメリット

- 売買情報をシステム化することにより「伝票レス」が可能になり、伝票代/人件費の削減につながる
- 日々のお荷および受領データの照合などの精度が向上するため、事務作業負担の軽減になる

生産者のメリット

- 計画的な生産の仕組みが作れる
- 自分の作ったものがどのルートでどこに売られたのかわかる



販売支援ビジネス 国内青果物生産者の商品販売をサポートするビジネス

● 連結子会社：(株) 農業支援の事業がビジネスを牽引

(株) 農業支援は、現在、<りんご事業>を中心に事業を展開し、受託販売と仕入販売を行っています。“JGAP*団体認証”を取得している生産者団体「岩木山りんご生産出荷組合」のりんごを中心に扱っています。「岩木山りんご生産出荷組合」は、りんごの安全性の確保や栽培工程の管理、生産環境の保全に力を入れており、皆さんに美味しく安全・安心なりんごをお届けするために、日々取り組んでいます。



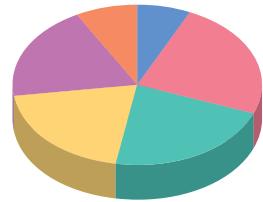
* JGAP・・・NPO 法人日本 GAP 協会が進める「日本版適正農業規範」およびその認証制度のこと。農産物生産の各段階で生産者が守るべき管理基準とその実践のことで、農産物の安全、環境への配慮、作業者の安全と福祉などの視点から適切な農場管理のあり方についてまとめられたもの。



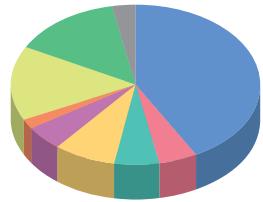
株主さまアンケート結果報告

前回、第13期「株主通信」の送付に際して『株主さまアンケート』を同封し、当社の事業や株式に対する意識調査を実施させていただきました。アンケートには、1,150名の皆様からご協力いただき、返信率44%という高い関心をお寄せくださいましたこと、心より御礼申し上げます。ここにアンケートの結果、ご意見、ご要望につきましてご報告申し上げます。

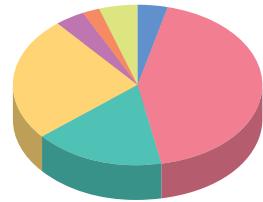
■ 年代分布



■ 職業分布



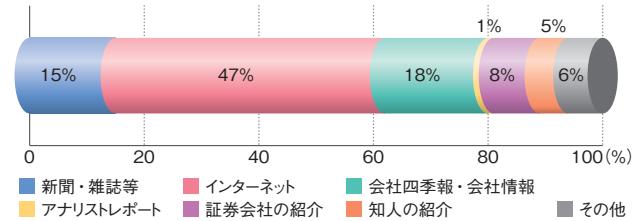
■ 居住地分布



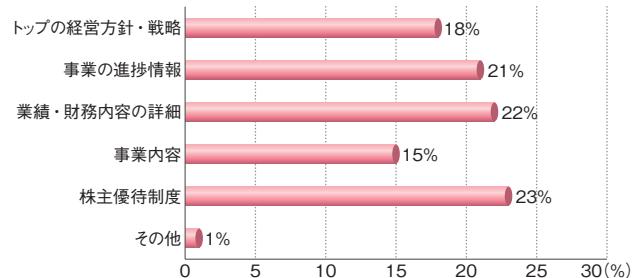
■ 居住年代分布

■ 居住年代分布

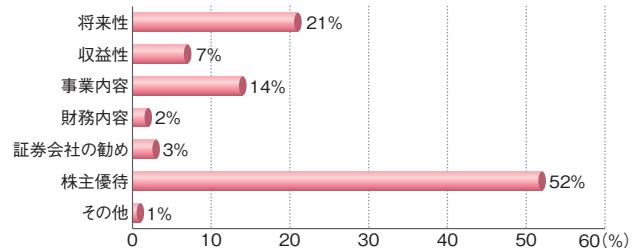
■ 当社をどのようにしてお知りになりましたか？



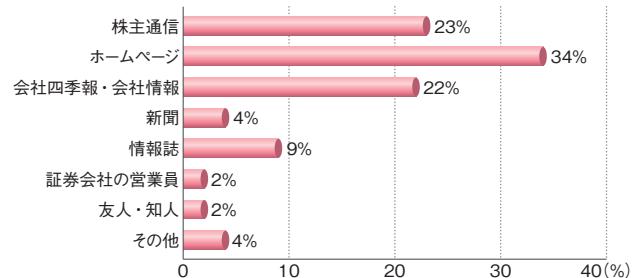
■ 当社について知りたいことは何ですか？（複数回答）



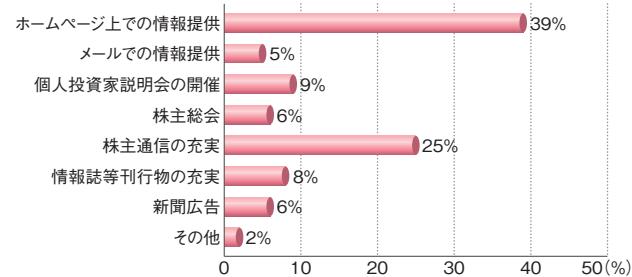
■ あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか？（複数回答）



■ 当社に関する情報の入手手段は何ですか？（複数回答）



■ 当社のIR活動等に充実を求めるものは何ですか？（複数回答）



■ フリーコメント

■ 株価について

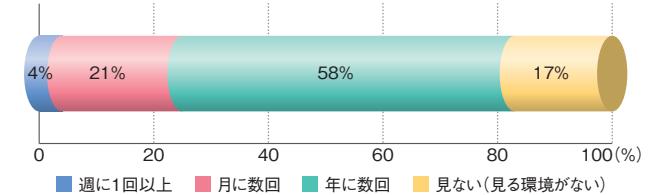
- 株価向上に期待。
- 投資対象として魅力ある株式になってほしい。

■ 制作物（株主通信／ホームページ）について

- 株主通信は、見やすく、わかりやすかった。
- 株主通信には、事業内容をより盛り込んでほしい。
- ホームページは、「業種・お悩み別サービス案内」のアイコンが良い。
- ホームページは、非常にわかりやすく、親しみがもてる。

当社では、株主の皆様からの貴重なご意見を今後の経営やIR活動に反映させるべく努め、企業価値の向上に取り組んでまいります。『株主さまアンケート』は、期末のみ実施いたします。次回の「株主通信」に同封いたしますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

■ 当社のホームページをどの程度ご覧になりますか？



■ 株主還元について

- 優待でファンになりました。
- 独自の株主優待は注目を引くし、応援したくなるものと感じます。

■ ご要望・激励

- 知名度を高めて、企業価値を高めてほしい。
- 珍しい業務内容で、こういう業種に育ってほしい。
- 全社一丸となって、利益向上に頑張ってください。
- 今後、生鮮青果物のトレーサビリティは重要性を増すと思うので、期待している。

IR活動報告

■ 2011年1月27日（木）

機関投資家向け「2010年11月期決算説明会」を開催

■ 2011年7月21日（木）

機関投資家向け「2011年11月期第2四半期決算説明会」を開催

■ 2011年5月14日（土）

「合同個人投資家セミナー」に参画

野村インバスター・リレーションズ株式会社主催の「合同個人投資家セミナー」に参画しました。当日は、多くの個人投資家の皆様にご参加いただき、当社を取り巻く環境と事業概要を中心に説明を行いました。

いずれの資料も、ホームページ～「株主・投資家情報」の「IRライブラリー」に掲載しておりますので、ご覧ください。



ビジネス

基幹ビジネス

「輸入青果物生産者」
向けのビジネス

輸入商材を中心とした流通で
主要クライアント企業が
ビジネスを牽引

調達支援ビジネス

「小売・スーパー」
向けのビジネス

小売・スーパーの
商品調達を支援するために
開発されたシステムが
ビジネスを牽引

販売支援ビジネス

「国内青果物生産者」
向けのビジネス

国内の青果物生産者のために
当社の機能を発揮していくビジネス
連結子会社の(株)農業支援が
ビジネスを牽引

セグメント

システム事業

生鮮流通の商流・物流を
サポートする情報システムを
提供しています。

主なシステム

- ・イーサポートリンクシステム
- ・生鮮まるごとEDI

農産物販売事業

りんごの受託販売及び
国産農産物を対象とした
マーケティング活動を行
っています。

業務受託事業

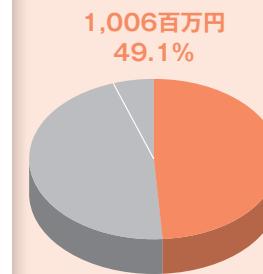
生鮮流通を構成する事
業者に対し、業務代行
サービスを提供してい
ます。

代行業務

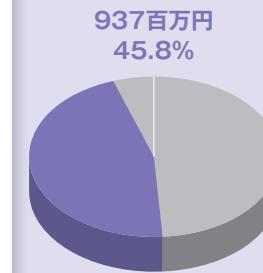
- 受注／計上／需給調整
／手配／売掛管理／
買掛管理／出荷付随／
入力

売上高構成比

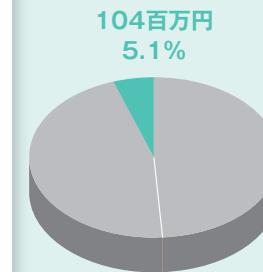
システム事業



業務受託事業



農産物販売事業



業況

システム事業におきましては、主として提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおいては、現行システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築を検討してまいりました。

また大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおいては、機能開発による顧客ニーズの実現などにより利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は10億6百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は2億79百万円（同65.2%増）となりました。

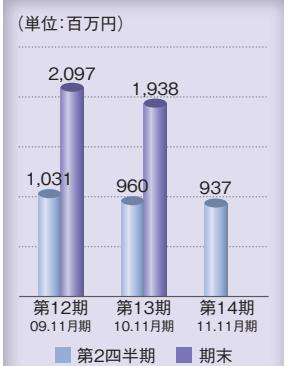
業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による流通合理化に努めております。前連結会計年度に引き続き主要な輸入青果物サプライチェーンの流通合理化と、当社の事業損益向上を実現するため、当社におけるオペレーション効率化、人員配置適正化などを実施してまいりました。

以上の結果、売上高は9億37百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は3億18百万円（同10.0%減）となりました。

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億4百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

売上高推移





四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第14期 (当第2四半期) 2011年5月31日 現在	第13期 (前第2四半期) 2010年5月31日 現在	第13期 (前期) 2010年11月30日 現在
資産の部			
流動資産	2,022	1,634	1,854
固定資産	915	1,099	970
有形固定資産	232	230	229
無形固定資産	476	650	529
投資その他の資産	206	217	212
繰延資産	6	8	7
資産合計	2,944	2,742	2,832
負債の部			
流動負債	868	925	922
固定負債	508	587	518
負債合計	1,376	1,512	1,440
純資産の部			
株主資本	1,568	1,230	1,393
資本金	2,721	2,721	2,721
資本剰余金	620	620	620
利益剰余金	△1,773	△2,111	△1,948
評価・換算差額等	△1	△0	△1
純資産合計	1,567	1,230	1,391
負債純資産合計	2,944	2,742	2,832

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第14期 (当第2四半期累計) 自2010年12月1日 至2011年5月31日	第13期 (前第2四半期累計) 自2009年12月1日 至2010年5月31日	第13期 (前期) 自2009年12月1日 至2010年11月30日
売上高	2,048	2,084	4,176
売上原価	1,300	1,424	2,788
売上総利益	748	659	1,387
販売費及び一般管理費	540	522	1,055
営業利益	207	137	332
営業外収益	3	13	16
営業外費用	10	14	25
経常利益	200	136	323
特別利益	-	6	8
特別損失	17	6	28
税金等調整前四半期純利益	182	136	302
法人税等	7	3	7
少数株主損失(△)	-	△3	△3
四半期純利益	175	136	299

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第14期 (当第2四半期累計) 自2010年12月1日 至2011年5月31日	第13期 (前第2四半期累計) 自2009年12月1日 至2010年5月31日	第13期 (前期) 自2009年12月1日 至2010年11月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	458	351	717
投資活動による キャッシュ・フロー	△50	△57	△95
財務活動による キャッシュ・フロー	△137	207	124
現金及び現金同等物の 増減額	269	501	746
現金及び現金同等物の 期首残高	1,325	579	579
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,595	1,080	1,325

会社概要

商 号 イーサポートリンク株式会社
(英文商号 E-SUPPORTLINK, Ltd.)
本 社 所 在 地 東京都豊島区高田二丁目17番22号
設 立 1998年10月6日
資 本 金 2,721百万円
従 業 員 248名(連結) 240名(個別)

役員

代表取締役社長 堀内 信介
取 締 役 松丸 正明
取 締 役 仲村 淳
社 外 取 締 役 村井 勝
社 外 取 締 役 下戸 章弘
常 勤 監 査 役 伊藤 日出夫
監 査 役 佐藤 智之
監 査 役 吉田 茂

株式の状況

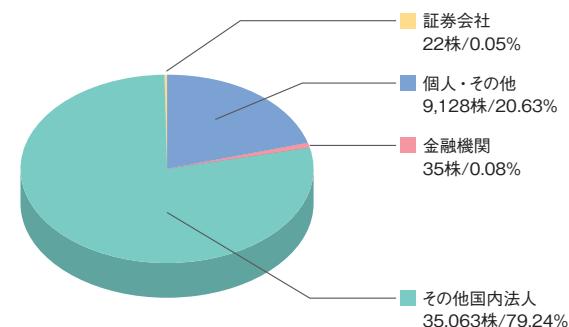
発行可能株式総数 107,000株
発行済株式総数 44,248株

大株主一覧表

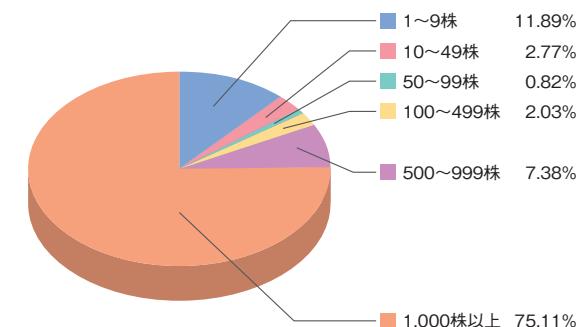
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	18,220	41.17
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	4,333	9.79
全日本ライン株式会社	1,956	4.42
伊藤忠商事株式会社	1,883	4.25
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	1,883	4.25
株式会社上組	1,667	3.76
東洋埠頭株式会社	1,111	2.51
オリックス株式会社	1,111	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	1,050	2.37
ファルコン投資事業組合	978	2.21

株式分布状況

■所有者別



■所有株式数別



株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会	毎年2月下旬
基準日	11月30日
単元株式数	1株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告（当社ホームページ）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.e-supportlink.com/>

イーサポートリンク株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号
TEL：03-5979-0666 FAX：03-5979-0667